

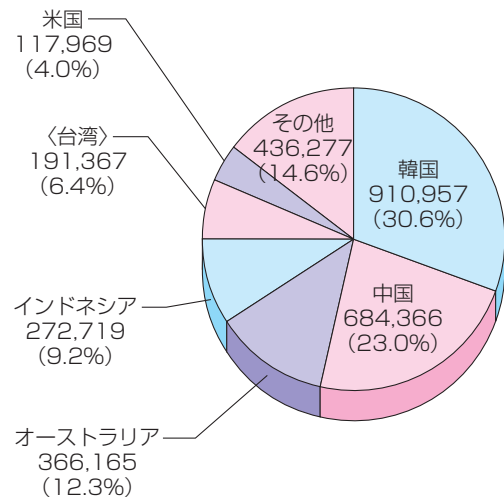
学習者数トップ3は韓国、中国、オーストラリア

3. 国別の状況

■ 学習者数上位5か国

日本語学習者数が最も多いのは、韓国の約91万人であり、世界の日本語学習者の約3割(30.6%)を占めていることになる(⇒図4)。第2位は中国で約68万人(23.0%)、第3位はオーストラリアで約37万人(12.3%)である。この順番は前回調査から変わらず、この3か国で世界の日本語学習者数の3分の2を占めている。第4位のインドネシア(27.3万人)、第5位の<台湾>(19.1万人)を加えた5つの国・地域で、世界の日本語学習者の5分の4を占めていることになる。

図4 学習者数の国別構成



■ 人口あたりの日本語学習者数

各国の日本語学習者が、その国の人口全体のなかで、どのくらいの割合を占めているかを計算すると、韓国では52人に1人、オーストラリアでは55人に1人が日本語を学習していることになる。これに対し、人口が多い中国では、およそ1,900人に1人、米国ではおよそ2,500人に1人である。

■ 機関数・学習者数の変化

2003年の調査と比較すると、69か国(新規6か国を含む)で機関数が増加したが、26か国で減少した。また、95か国(新規6か国を含む)で学習者数が増加し、減少したのは31か国だった。

■ 学習者数の変化

学習者数が多い国を多い順に10か国あげると、韓国、中国、オーストラリア、インドネシア、<台湾>、米国、タイ、<香港>、ベトナム、ニュージーランドである。これらの国々のなかでも、前回調査からの3年間に学習者が著しく増加したのは中国、インドネシア、<台湾>、<香港>、ベトナムであった。これに対し、オーストラリア、米国では学習者が減少している。(⇒表1)

学習者数が上位10か国には入らないものの、1万人以上学習者がいる国のなかで増加が目立ったのは、インド(2.0倍)、フィリピン(1.6倍)、モンゴル(1.4倍)であった。さらに、バングラデシュは学習者数は約2,000人であるが、4.1倍と大きく増加している。地域別にみると、東南アジア(2.1倍)、南アジア(1.9倍)での増加が目立った。

表1 学習者数上位10か国の前回調査との変化

順位	国・<地域>	学習者数 (2006年)	学習者数 (2003年)	増減率 (%)
1	韓国	910,957	894,131	1.9
2	中国	684,366	387,924	76.4
3	オーストラリア	366,165	381,954	▲4.1
4	インドネシア	272,719	85,221	220.0
5	<台湾>	191,367	128,641	48.8
6	米国	117,969	140,200	▲15.9
7	タイ	71,083	54,884	29.5
8	<香港>	32,959	18,284	80.3
9	ベトナム	29,982	18,029	66.3
10	ニュージーランド	29,904	28,317	5.6
	全体	2,979,820	2,356,745	26.4

注) ▲は減少したことを示す。

■ 学習者数増減の要因

学習者数の増減には、それぞれの国の政治的、経済的、文化的な要因や、日本との関係の変化が影響していると考えられる。

学習者が1万人以上いる国で、もっとも増加率の高かったのはインドネシアで、3年間で学習者数が3.2倍になった。これは、中等教育段階での制度変革が要因であると考えられる。次に高いのはインドでの2.0倍で、今回1万人を突破した。インドにおいては、経済が好況であることから日系企業の進出が増え、日本語学習が雇用の機会に結びつくことが学習者数増加の主要な要因であると考えられる。

中国は、2003年調査でも学習者が世界で2番目に多かったが、今回さらに増加して1.8倍となった。今回の調査では前回より多くの機関を把握できたことが増加の一因であるが、日系企業の進出の増加にともない日本語学習が就職に役立つことや、日本のポップカルチャーの人気などの背景もある。

タイ、フィリピン、ベトナムなど東南アジアの国々でも、日本との経済関係のさらなる活発化が増加の一因となった。例えば、フィリピンでは日比経済連携協定(JPEPA)によりIT産業、看護・介護の人材需要への期待感が学習者数増加の要因となっている。

さらに、これらの国々にとどまらず他の多くの国からも、マンガ、アニメなどポップカルチャーに対する関心が日本語学習の動機の一つとなっていると報告された。

他方、前回調査で日本語学習者が10万人以上いた国の学習者数は、大きく増加したが中国や<台湾>を除けば、ほぼ現状維持や微減となっている。その推移は教育段階によって異なり、韓国では、学校教育以外の機関での学習者が2.8倍と大幅に増加し、韓国全体での学習者数は約2%増加しているが、高等教育機関における学習者は約30%減少した。オーストラリアでは、高等教育機関における学習者数が増えているが、そのほかの段階で減少している。米国では、高等教育機関や学校教育以外の機関での学習者が増えているが、初等・中等教育機関で減少している。オーストラリアと米国

で学習者が減少した主な要因は、初等・中等教育段階における教育政策の変化であると考えられる。

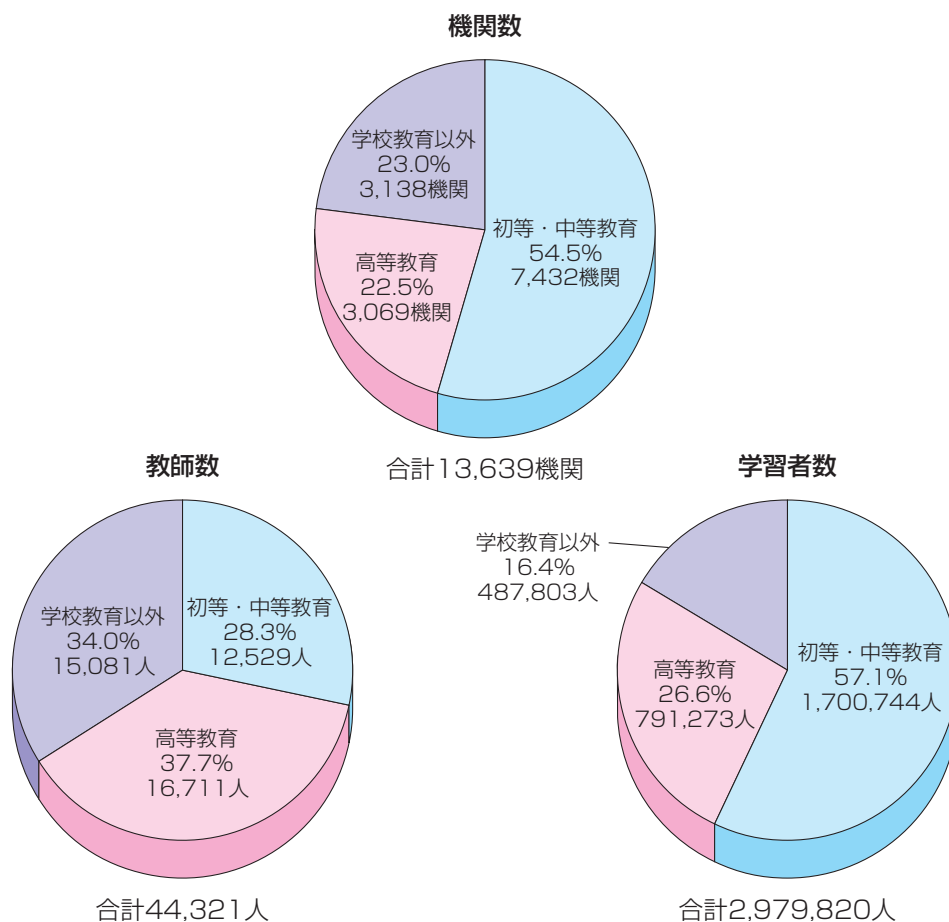
6 割弱が初等・中等教育機関の学習者

4. 教育段階別の状況

■ 学習者数の教育段階別割合

日本語教育機関を初等・中等教育機関（小学校、中学校、高校など）、高等教育機関（大学院、大学、短大、高等専門学校など）、学校教育以外の機関（語学学校、大学の公開講座、生涯教育機関、企業・公的機関内語学研修など）の3つに分けてみると、海外の日本語学習者の6割弱（57.1%）は、初等・中等教育機関の学習者である。高等教育機関の学習者が約2割半（26.6%）、学校教育以外の機関の学習者が約1割半（16.4%）となっている（⇒図5）。

図5 教育段階別機関数、教師数、学習者数



■ 前回調査との比較

前回の調査と比較すると、初等・中等教育機関の学習者は11.4%、高等教育機関の